

防災対策に関する意識調査 結果報告書

平成28年度 先進的防災技術実用化支援事業

平成29年3月

目 次

1. 調査の趣旨と方法等

(1) 目的	p1
(2) 調査期間	p1
(3) 調査対象	p1
(4) 調査方法	p1
(5) 回答件数	p1

2. 回答者の属性分布

(1) 業種	p2
(2) 東京都内の事業拠点の有無	p2
(3) 従業員数	p3
(4) 株式上場	p3
(5) 資本金	p4

3. 調査結果

(1) 「先進的防災技術実用化支援事業」に関する認知	p5
(2) 「危機管理産業展での展示」に関する認知	p5
(3) 災害別事業への影響度	p6
(4) 災害別対策の実施状況	p7
(5) 導入済み・導入予定の製品・サービス	p9
(6) 導入済製品・サービスへの満足点と改善点	p16
(7) 今度導入する上で重視する点・解決したい課題	p20
(8) 防災対策にかかる年間予算の有無	p22
(9) 年間予算の額	p23
(10) 災対策の製品・サービス導入の際、収集する情報	p24
(11) 公社からの情報提供	p25
(12) その他自由回答	p26

1 調査の趣旨と方法等

(1) 目的

防災対策に関心のある企業等を対象に防災対策に係る現状について調査・分析を行い、当該結果を開発企業に対して情報提供を行うことにより、優れた防災技術・製品の実用化を支援するとともに、その普及を推進することを目的として、本調査を実施した。

(2) 調査期間

平成 29 年 2 月 6 日(月)～3 月 6 日(月)

(3) 調査対象

今回の調査では、防災対策等に取り組んでいる企業として、危機管理の専門メディアである「リスク対策.com」の利用者層を対象とした。

(4) 調査方法

上記メディアに登録されている 17,000 社に対してメールを配信したほか、同メディアのウェブサイトにおいても告知を行い、WEB アンケート方式により調査した。

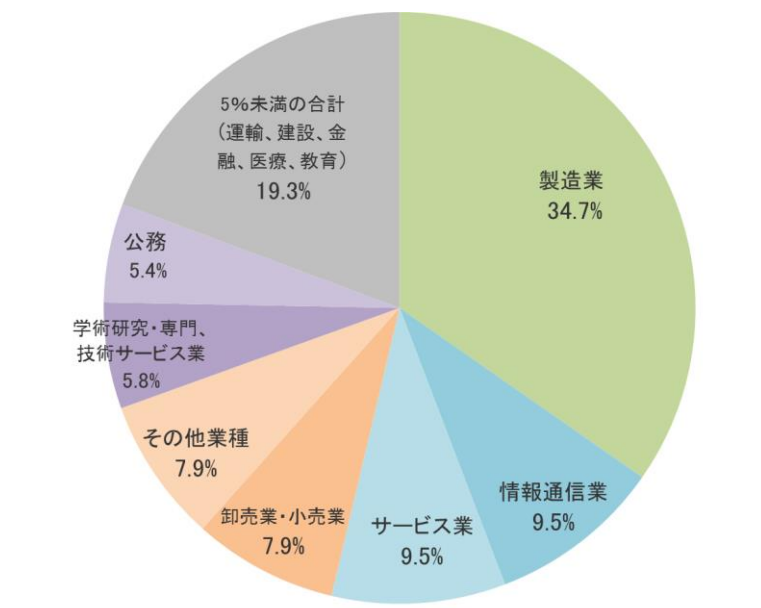
(5) 回答件数

242 件

2 回答者の属性分布

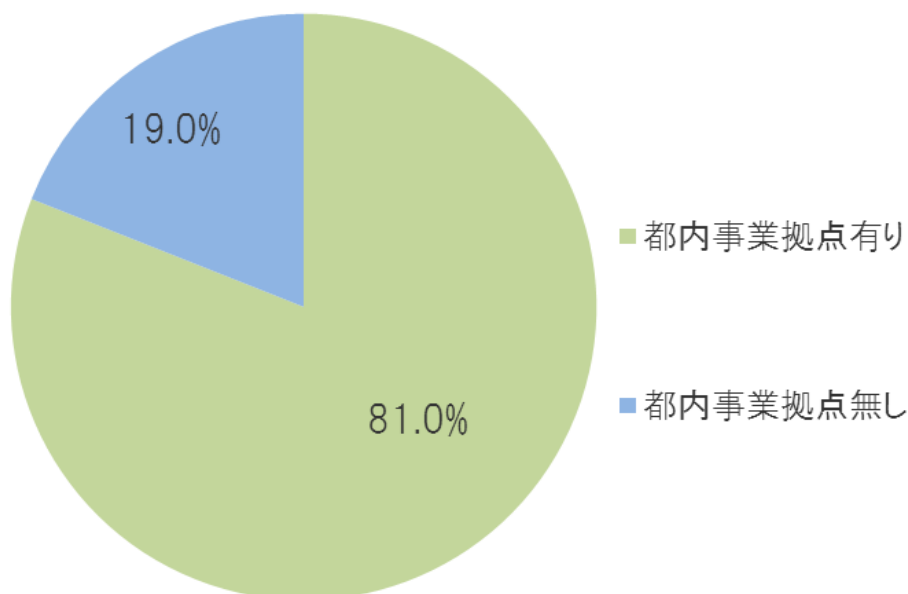
(1) 業種

製造業が34.7%と最も多く、情報通信業とサービス業がそれぞれ9.5%、次いで卸売業・小売り業(7.9%)と続く。5%未満の回答業種は、運輸業・郵便業(4.1%)、建設業(3.7%)、金融業・保険業(2.9%)、医療・福祉(2.5%)、教育・学習支援業(2.1%)、不動産業・物品賃貸業(1.2%)、電気・ガス・熱供給(1.2%)、宿泊業、飲食サービス業(0.8%)、鉱業・採石業・砂利採取業(0.4%)、生活関連サービス・娯楽業(0.4%)、複合サービス業(0.4%)であった。



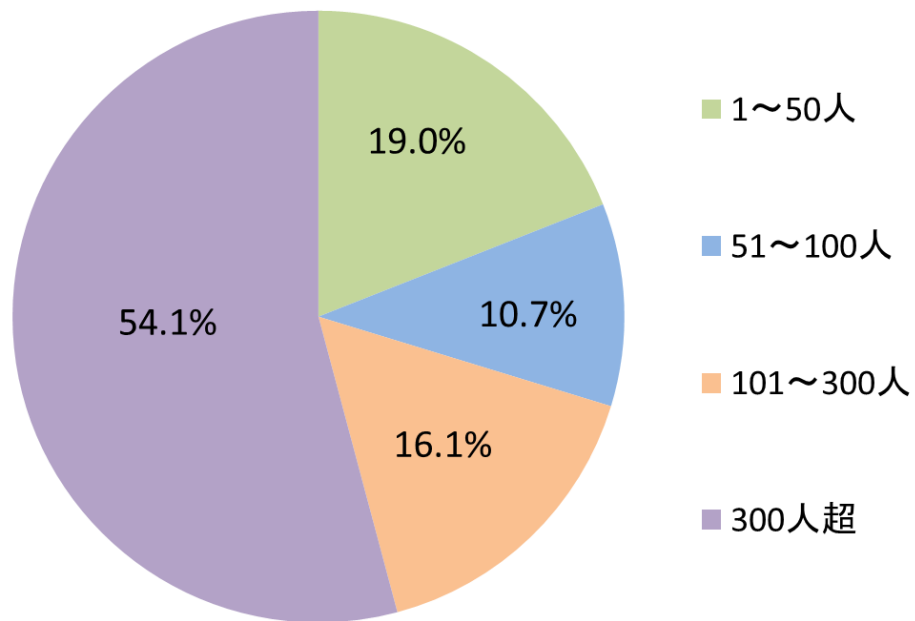
(2) 東京都内の事業拠点の有無

回答者は、約8割が都内に事業所を持つ企業であり、残りの約2割は都外事業所から回答を得た。



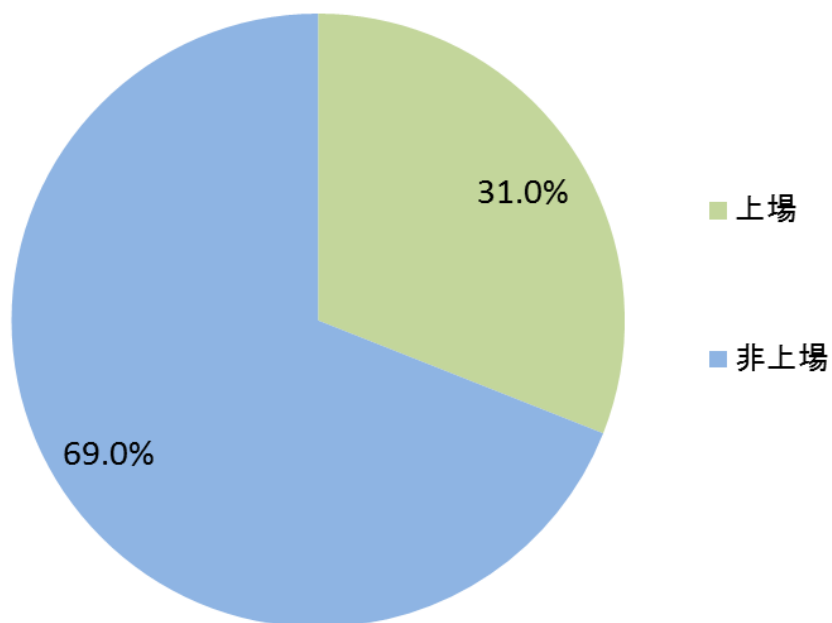
(3) 従業員数

回答者を従業員数別にみると、従業員300人以上の事業所が過半数を占めた。



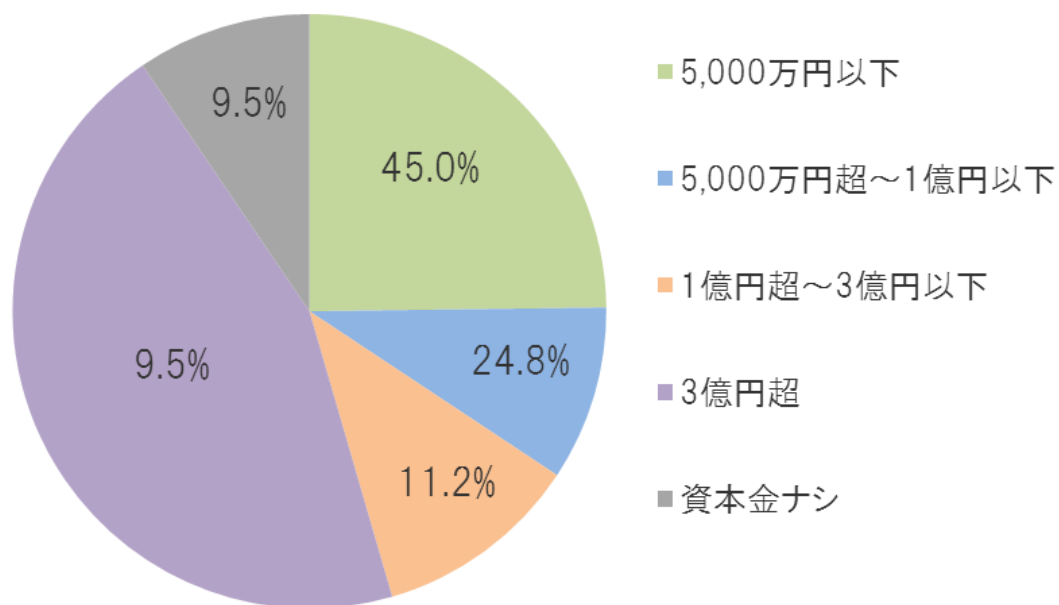
(4) 株式上場

回答者の約3割は上場会社であり、約7割が非上場会社となっている。



(5) 資本金

資本金ベースでみると、約半数の回答者が資本金3億円超（45.0%）であり、資本金5,000万円以下（24.8%）、1億円超～3億円以下（11.2%）と続く結果となった。

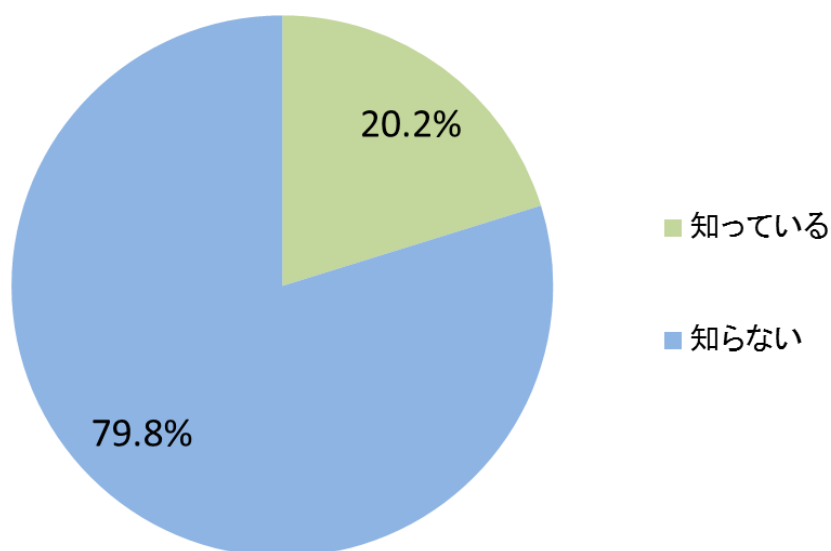


3 調査結果

(1) 「先進的防災技術実用化支援事業」に関する認知

都市の防災力を高める優れた技術・製品・試作品の実用化を図るため、都内中小企業に対して公社が実施している「先進的防災技術実用化支援事業」を知っていると回答した割合は 20.2%で、8 割近くは同事業を知らないことがわかった。

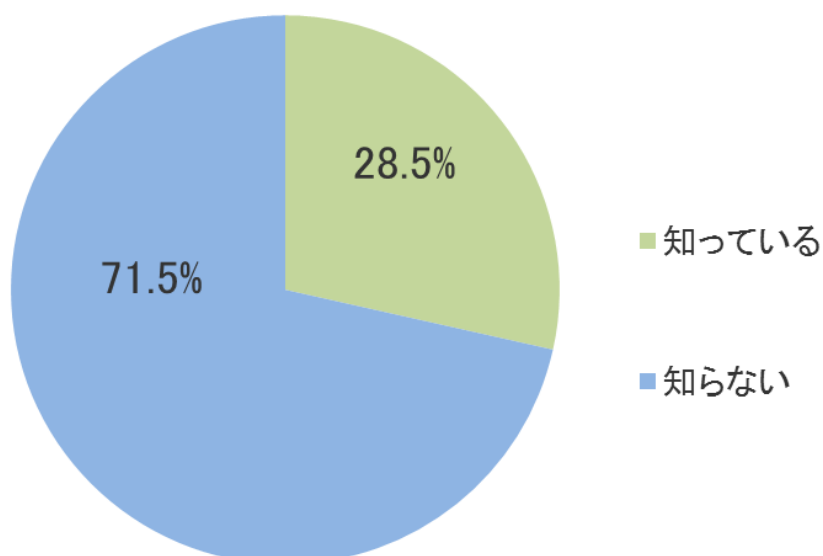
都内に事業拠点のある組織に絞っても、傾向はほとんど変わらず、「知っている」が 20.9%、「知らない」が 79.1%だった。



(2) 「危機管理産業展での展示」に関する認知

平成 27 年及び平成 28 年の 10 月に東京ビッグサイトで開催された「危機管理産業展 (RISCON TOKYO) 2016」において、公社が独自に出展し、実用化が完了した防災製品等を大規模に展示したことについて、知っていると回答した割合は 28.5%であった。

都内に事業拠点のある組織に絞っても、傾向はほとんど変わらず、「知っている」は 28.6%、「知らない」は 71.4%であった。

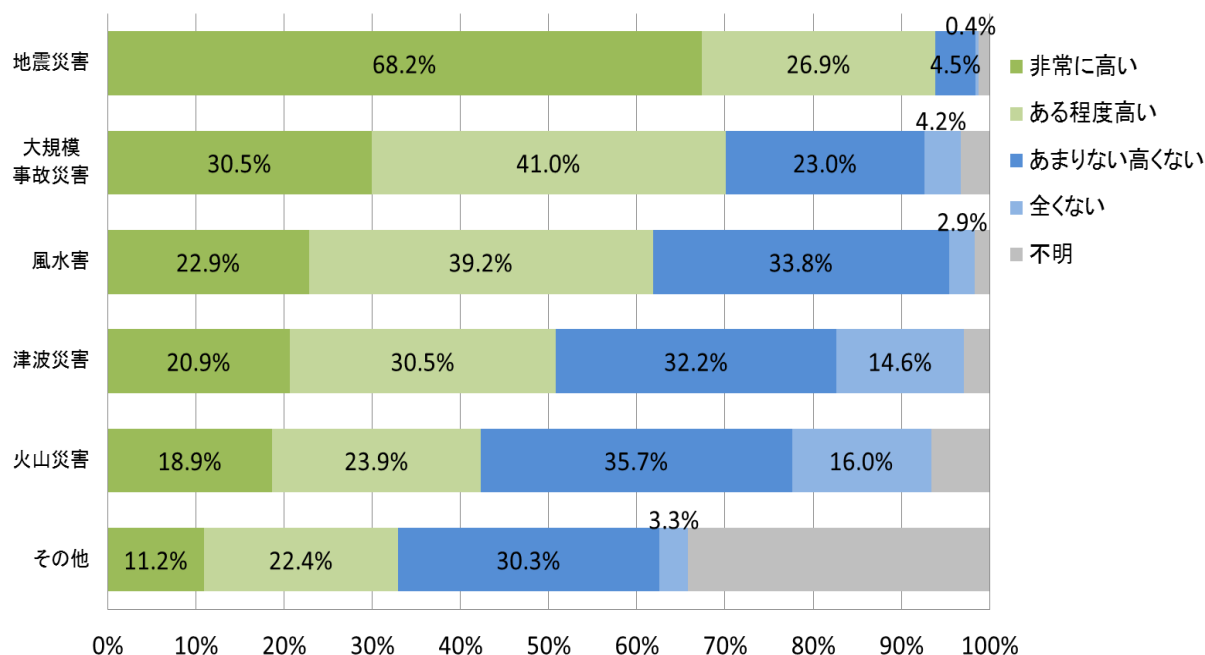


(3) 災害別事業への影響度

地震災害、風水害、火山災害、津波災害、大規模事故災害など各種災害リスクが及ぼす組織事業への影響度について聞いたところ、地震災害については、165 件（68.2%）もの回答者が「影響度は非常に高い」を挙げ、「ある程度高い」の 65 件（26.9%）を足すと、230 件（94.8%）が影響を懸念していることが明らかになった（図 1）。なお、組織の上場・非上場、東京での事業拠点の有無、従業員数別の回答でも、地震災害が突出して高い傾向は変わらない。

次に事業への影響度が高かったのは大規模事故災害で、「影響が非常に高い」が 73 件（30.5%）、「ある程度高い」98 件（40.1%）、計 171 件（70.6%）であり、以下、風水害が 149 件（62.1%）、津波災害が計 123 件（51.4%）、火山災害が計 102 件（42.9%）と続く。その他の災害（自由回答）においては、停電、スーパー台風ウィルスのパンデミックなどの感染症、複合災害のほか、原子力事故や航空機事故等、大規模な事故災害に対する回答もみられている。

図 1 災害別事業への影響度



その他具体的に懸念している災害

広域停電、コンピュータ設備被害（データセンター、通信回線など）、雷害（瞬電）、津波、台風（スーパー台風）、土砂災害、内水氾濫、雪害、竜巻、バイオ、新型インフルエンザ等のパンデミック、強毒性鳥インフルエンザ、食中毒、未知の感染症、液状化現象、海外での災害・事故、テロ、鉱害、隕石、原子力事故災害、ヒューマンエラー、航空機事故、高速道路事故、爆発事故、大規模火災、火山災害、地震と火災などの複合災害

(4) 災害別対策の実施状況

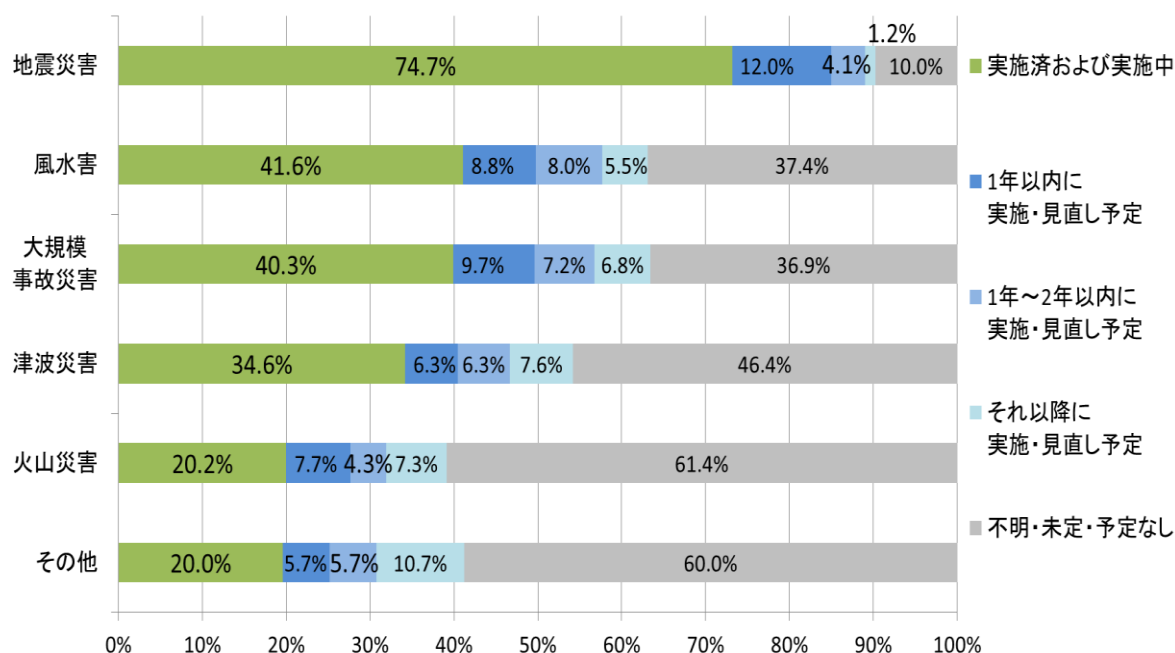
災害対策に関する実施状況について聞いたところ、事業への影響を懸念する災害ほど、対策も進んでいる傾向が認められた。

地震災害については 180 件（74.7%）の回答者が「実施済みおよび実施中」とした。風水害については 99 件（41.6%）、大規模事故災害については 95 件（40.3%）が「実施済み・実施中」とした。一方、地震を除いては、「不明・未定・予定なし」との回答も多かった。特に火山災害では 143 件（61.4%）と半数以上が「不明・未定・予定なし」と回答している（図 2）。

災害別の対策の実施状況は、従業員数とも比例する傾向が浮かび上がった。地震災害への対策について「実施済みおよび実施中」は、従業員数 1～50 人の組織が 61.7%に対して、従業員 300 人超は 82.8%。風水害は 1～50 人で 31.8%に対して 48.5%、大規模事故災害は 1～50 人で 20%に対して 300 人超は 45.7%と大きく差が開いた。

また、従業員規模が小さい企業ほど、各災害への対策について「未明・未定・予定なし」の回答が多い傾向も分かった。（表 1）。

図 2 災害別対策の実施状況



その他の対策

豪雨、強風対策、土砂災害、津波、雪害、雷害、鉱害、大規模火災、爆発事故、液状化対策、伝染病、感染症、新型インフルエンザ等のパンデミック、強毒性鳥インフルエンザ、テロ、サイバーテロ、サプライヤーの寸断

表 1 災害別対策の実施状況 従業員数別

	実施済 実施中	実施予定・見直し予定			不明・未定 予定なし	合計
		1 年以内	1～2 年以内	それ以降		
地震災害						
1～50 人	61.7% 29	10.7% 5	4.3% 2	2.1% 1	21.3% 10	19.4% 47
51～100 人	61.5% 16	7.69% 2	11.5% 3	0.0% 0	19.2% 5	10.7% 26
101～300 人	61.5% 24	26.0% 10	5.1% 2	2.6% 1	5.1% 2	16.1% 39
300 人超	82.8% 111	9.0% 12	2.2% 3	0.8% 1	5.2% 7	55.4% 134
風水害						
1～50 人	31.8% 14	9.1% 4	6.8% 3	2.3% 1	50.0% 22	18.2% 44
51～100 人	35.0% 9	0.0% 0	7.7% 2	11.5% 3	46.2% 12	10.7% 26
101～300 人	30.8% 12	5.1% 2	20.5% 8	5.1% 2	38.5% 15	16.1% 39
300 人超	48.5% 64	11.4% 15	4.6% 6	5.3% 7	30.3% 40	54.6% 132
火山災害						
1～50 人	20.5% 9	6.8% 3	4.6% 2	4.6% 2	63.6% 28	18.2% 44
51～100 人	28.0% 7	4.0% 1	4.0% 1	4.0% 1	60.0% 15	10.3% 25
101～300 人	13.2% 5	2.6% 1	7.9% 3	15.8% 6	60.5% 23	15.7% 38
300 人超	20.3% 26	10.2% 13	3.1% 4	6.3% 8	60.2% 77	52.9% 128
津波災害						
1～50 人	23.9% 11	2.2% 1	4.6% 2	10.9% 5	58.7% 27	19.0% 46
51～100 人	32.0% 8	4.0% 1	4.0% 1	8.0% 2	52.0% 13	10.3% 25
101～300 人	23.7% 9	5.3% 2	13.2% 5	13.2% 5	44.7% 17	15.7% 38
300 人超	41.2% 54	8.4% 11	5.3% 7	4.6% 6	40.5% 53	54.1% 131
大規模事故災害						
1～50 人	20.0% 9	8.9% 4	11.1% 5	8.9% 4	51.1% 23	18.6% 45
51～100 人	32.0% 8	8.0% 2	4.0% 1	12.0% 3	44.0% 11	10.3% 25
101～300 人	48.7% 19	10.3% 4	7.7% 3	5.1% 2	28.2% 11	16.1% 39
300 人超	45.7% 59	10.9% 13	6.2% 8	5.4% 7	32.6% 42	53.3% 129
その他（上記以外）						
1～50 人	13.3% 4	3.3% 1	6.7% 2	16.7% 5	60.0% 18	12.4% 30
51～100 人	31.3% 5	6.3% 1	12.5% 2	12.5% 2	37.5% 6	6.6% 16
101～300 人	15.0% 3	0.0% 0	10.0% 2	5.0% 1	70.0% 14	8.3% 20
300 人超	20.8% 16	7.8% 6	2.6% 2	9.1% 7	59.7% 46	31.8% 77

(5) 導入済み・導入予定の製品・サービス

既に導入済みの製品・サービスで50%を超えた回答の上位順位は、下記の16項目であり、特に、防災グッズと防災備蓄に関しては、8割以上が導入済みとの回答であった（図3）。ただし、従業員別でみると、導入状況については相違がみられた（表2）。

1位	防災グッズ	(204 件、85.4%)
2位	防災備蓄	(195 件、82.3%)
3位	救助・救命資材	(178 件、75.1%)
4位	消火資機材	(167 件、71.7%)
5位	安否確認システム	(165 件、69.3%)
6位	転倒防止	(159 件、67.7%)
7位	非常用トイレ	(158 件、67.5%)
8位	テレビ会議システム	(149 件、62.6%)
9位	非常用電源	(142 件、60.2%)
10位	施設の耐震・免震	(141 件、60%)
11位	保険サービス	(135 件、57.5%)
12位	サーバの免震装置	(132 件、57.1%)
13位	災害時バックアップサーバ	(129 件、55.8%)
14位	非常用通信	(128 件、54.2%)
15位	緊急地震速報システム	(122 件、51.9%)
16位	感染症対策	(121 件、51.9%)

一方、従業員 1～50 人の規模に絞ると、既に導入済みの製品・サービスで 50%を超えた回答は下記の 4 項目のみであった。

○従業員 1～50 人

1位	防災備蓄	(34 件、73.9%)
2位	防災グッズ	(32 件、68.1%)
3位	消火資機材	(23 件、52.3%)
4位	非常用トイレ	(23 件、51.1%)

また、従業員 51～100 人の企業に絞って、既に導入済の製品・サービスで 50%を超えた回答は下記の 6 項目にとどまった。

○従業員 51～100 人

1位	防災グッズ	(18 件、69.2%)
2位	救助・救命資機材	(18 件、69.2%)
3位	消火資機材	(15 件、60.0%)
4位	安否確認システム	(14 件、56.0%)
5位	保険サービス	(14 件、53.9%)
6位	防災備蓄	(13 件、54.2%)

図3 導入済み・導入予定の製品・サービス

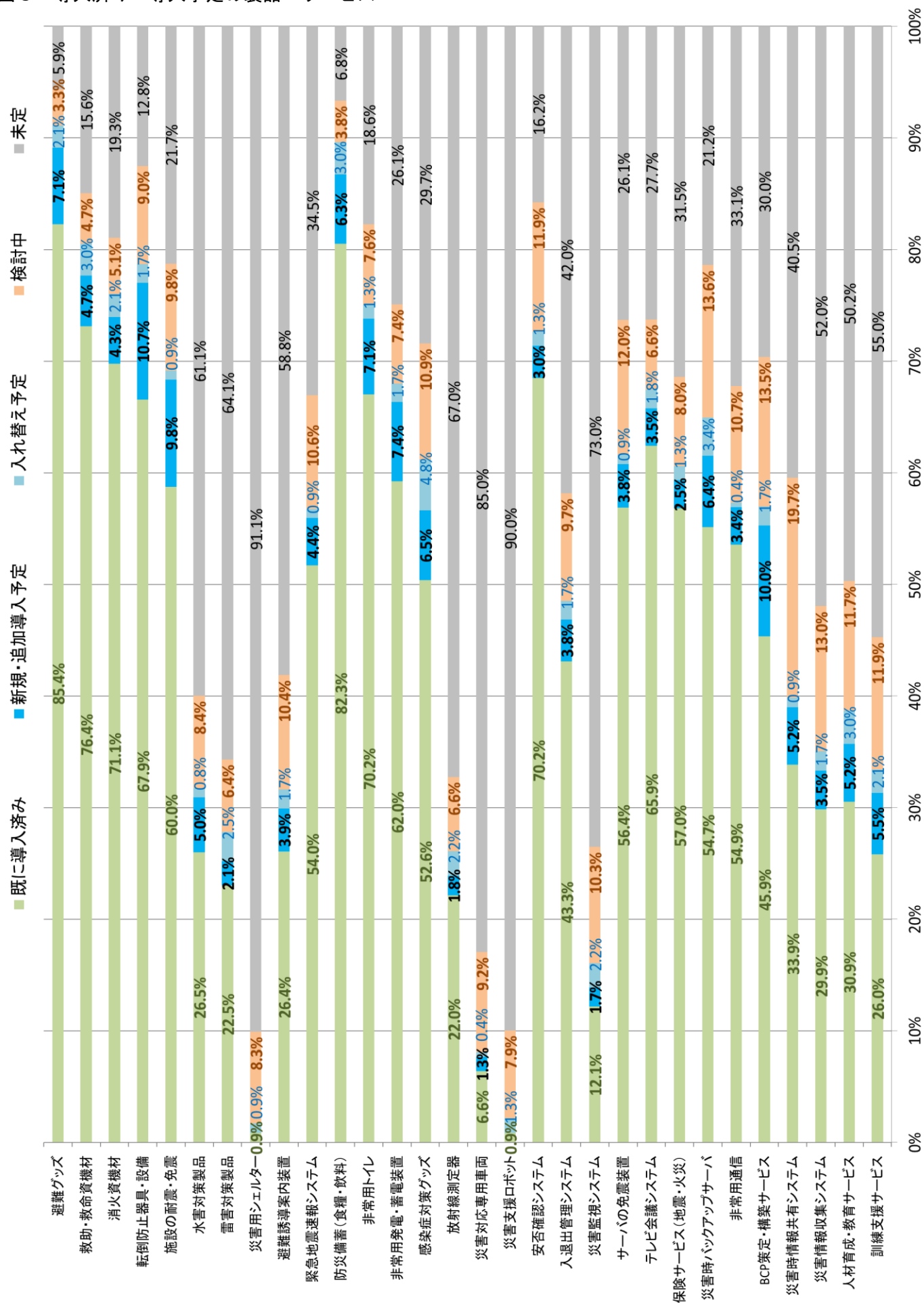


表2 導入済み・導入予定の製品・サービス 従業員別

	導入済み	新規・追加 導入予定	入れ替え 予定	検討中	未定	合計
施設の耐震・免震						
1～50 人	42.2% 19	13.3% 6	0.0% 0	8.9% 4	35.6% 16	18.6% 45
51～100 人	46.2% 12	7.7% 2	0.0% 0	23.1% 6	23.1% 6	10.7% 26
101～300 人	44.7% 17	10.5% 4	0.0% 0	13.2% 5	31.6% 12	15.7% 38
300 人超	71.0% 93	8.4% 11	1.5% 2	6.1% 8	13.0% 17	54.1% 131
転倒防止（オフィス家具・設備）						
1～50 人	48.9% 22	17.8% 8	2.2% 1	11.1% 5	20.0% 9	18.6% 45
51～100 人	38.5% 10	11.5% 3	3.8% 1	26.9% 7	19.2% 5	10.7% 26
101～300 人	73.7% 28	7.9% 3	0.0% 0	7.9% 3	10.5% 4	15.7% 38
300 人超	76.2% 99	8.5% 11	1.5% 2	4.6% 6	9.2% 12	53.7% 130
サーバの免震装置						
1～50 人	23.3% 10	2.3% 1	0.0% 0	20.9% 9	53.5% 23	17.8% 43
51～100 人	40.0% 10	4.0% 1	0.0% 0	28.0% 7	28.0% 7	10.3% 25
101～300 人	52.8% 19	5.6% 2	2.8% 1	13.9% 5	25.0% 9	14.9% 36
300 人超	73.2% 93	3.9% 5	0.8% 1	5.5% 7	16.5% 21	52.5% 127
緊急地震速報システム						
1～50 人	27.9% 12	7.0% 3	2.3% 1	11.6% 5	51.2% 22	17.8% 43
51～100 人	36.0% 9	4.0% 1	0.0% 0	16.0% 4	44.0% 11	10.3% 25
101～300 人	35.0% 14	10.0% 4	0.0% 0	12.5% 5	42.5% 17	16.5% 40
300 人超	67.4% 87	1.6% 2	0.8% 1	7.8% 10	22.5% 29	53.3% 129
災害監視システム（水害・土砂など）						
1～50 人	4.5% 2	0.0% 0	0.0% 0	11.4% 5	84.1% 37	18.2% 44
51～100 人	12.5% 3	0.0% 0	8.3% 2	8.3% 2	70.8% 17	9.9% 24
101～300 人	5.4% 2	2.7% 1	2.7% 1	8.1% 3	81.1% 30	15.3% 37
300 人超	16.7% 21	2.4% 3	1.6% 2	11.1% 14	68.3% 86	52.1% 126
災害情報収集システム（震度・気象情報など）						
1～50 人	22.7% 10	4.5% 2	0.0% 0	13.6% 6	59.1% 26	18.2% 44
51～100 人	29.2% 7	0.0% 0	8.3% 2	4.2% 1	58.3% 14	9.9% 24
101～300 人	21.1% 8	5.3% 2	2.6% 1	23.7% 9	47.4% 18	15.7% 38
300 人超	35.5% 44	3.2% 4	0.8% 1	11.3% 14	49.2% 61	51.2% 124

	導入済み	新規・追加 導入予定	入れ替え 予定	検討中	未定	合計
安否確認システム						
1～50 人	37.8% 17	2.2% 1	0.0% 0	24.4% 11	35.6% 16	18.6% 45
51～100 人	56.0% 14	4.0% 1	4.0% 1	12.0% 3	24.0% 6	10.3% 25
101～300 人	64.1% 25	2.6% 1	0.0% 0	25.6% 10	7.7% 3	16.1% 39
300 人超	83.2% 109	3.1% 4	1.5% 2	3.1% 4	9.2% 12	54.1% 131
災害時情報共有システム						
1～50 人	16.3% 7	7.0% 3	0.0% 0	27.9% 12	48.8% 21	17.8% 43
51～100 人	39.1% 9	0.0% 0	0.0% 0	21.7% 5	39.1% 9	9.5% 23
101～300 人	20.5% 8	5.1% 2	2.6% 1	28.2% 11	43.6% 17	16.1% 39
300 人超	43.0% 55	5.5% 7	0.8% 1	14.1% 18	36.7% 47	52.9% 128
災害時バックアップサーバ（文書・データ）						
1～50 人	26.7% 12	8.9% 4	2.2% 1	24.4% 11	37.8% 17	18.6% 45
51～100 人	29.2% 7	8.3% 2	8.3% 2	29.2% 7	25.0% 6	9.9% 24
101～300 人	51.3% 20	10.3% 4	2.6% 1	12.8% 5	23.1% 9	16.1% 39
300 人超	72.0% 90	4.0% 5	3.2% 4	7.2% 9	13.6% 17	51.7% 125
テレビ会議システム						
1～50 人	20.5% 9	6.8% 3	0.0% 0	4.5% 2	68.2% 30	18.2% 44
51～100 人	34.6% 9	3.8% 1	11.5% 3	7.7% 2	42.3% 11	10.7% 26
101～300 人	64.1% 25	5.1% 2	0.0% 0	7.7% 3	23.1% 9	16.1% 39
300 人超	79.7% 106	1.5% 2	0.8% 1	6.0% 8	12.0% 16	55.0% 133
非常用通信（衛星電話・災害時優先電話・無線類）						
1～50 人	13.3% 6	4.4% 2	0.0% 0	22.2% 10	60.0% 27	18.6% 45
51～100 人	38.5% 10	3.8% 1	3.8% 1	11.5% 3	42.3% 11	10.7% 26
101～300 人	44.7% 17	0.0% 0	0.0% 0	13.2% 5	42.1% 16	15.7% 38
300 人超	72.5% 95	3.8% 5	0.0% 0	5.3% 7	18.3% 24	54.1% 131
非常用電源（自家発電装置・蓄電装置）						
1～50 人	28.3% 13	10.9% 5	4.3% 2	10.9% 5	45.7% 21	19.0% 46
51～100 人	30.8% 8	3.8% 1	3.8% 1	11.5% 3	50.0% 13	10.7% 26
101～300 人	60.5% 23	2.6% 1	2.6% 1	10.5% 4	23.7% 9	15.7% 38
300 人超	74.8% 98	7.6% 10	0.0% 0	3.8% 5	13.7% 18	54.1% 131

	導入済み	新規・追加 導入予定	入れ替え 予定	検討中	未定	合計
避難誘導案内装置						
1～50 人	11.4% 5	2.3% 1	6.8% 3	9.1% 4	70.5% 31	18.2% 44
51～100 人	20.8% 5	4.2% 1	4.2% 1	8.3% 2	62.5% 15	9.9% 24
101～300 人	21.1% 8	2.6% 1	0.0% 0	18.4% 7	57.9% 22	15.7% 38
300 人超	34.4% 43	4.8% 6	0.0% 0	8.8% 11	52.0% 65	51.7% 125
災害支援ロボット						
1～50 人	0.0% 0	0.0% 0	2.3% 1	4.5% 2	93.2% 41	18.2% 44
51～100 人	0.0% 0	0.0% 0	8.3% 2	8.3% 2	83.3% 20	9.9% 24
101～300 人	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	10.5% 4	89.5% 34	15.7% 38
300 人超	1.6% 2	0.0% 0	0.0% 0	8.1% 10	90.3% 112	51.2% 124
災害対応専用車両						
1～50 人	4.5% 2	0.0% 0	2.3% 1	11.4% 5	81.8% 36	18.2% 44
51～100 人	4.2% 1	0.0% 0	0.0% 0	8.3% 2	87.5% 21	9.9% 24
101～300 人	7.9% 3	0.0% 0	0.0% 0	7.9% 3	84.2% 32	15.7% 38
300 人超	7.1% 9	2.4% 3	0.0% 0	8.7% 11	81.7% 103	52.1% 126
災害用シェルター						
1～50 人	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	9.3% 4	90.7% 39	17.8% 43
51～100 人	0.0% 0	0.0% 0	4.0% 1	8.0% 2	88.0% 22	10.3% 25
101～300 人	0.0% 0	0.0% 0	2.7% 1	8.1% 3	89.2% 33	15.3% 37
300 人超	1.6% 2	0.0% 0	0.0% 0	8.1% 10	90.2% 111	50.8% 123
水害対策製品（止水版・土嚢ほか）						
1～50 人	4.5% 2	0.0% 0	4.5% 2	9.1% 4	81.8% 36	18.2% 44
51～100 人	8.0% 2	8.0% 2	0.0% 0	12.0% 3	72.0% 18	10.3% 25
101～300 人	25.6% 10	2.6% 1	0.0% 0	12.8% 5	59.0% 23	16.1% 39
300 人超	37.1% 49	6.8% 9	0.0% 0	6.1% 8	50.0% 66	54.5% 132
雷害対策製品						
1～50 人	11.9% 5	0.0% 0	7.1% 3	11.9% 5	69.0% 29	17.4% 42
51～100 人	4.3% 1	4.3% 1	4.3% 1	13.0% 3	73.9% 17	9.5% 23
101～300 人	18.9% 7	0.0% 0	2.7% 1	5.4% 2	73.0% 27	15.3% 37
300 人超	32.0% 40	3.2% 4	0.8% 1	4.0% 5	60.0% 75	51.7% 125

	導入済み	新規・追加 導入予定	入れ替え 予定	検討中	未定	合計
防災備蓄（保存水・非常食）						
1～50 人	73.9% 34	2.2% 1	2.2% 1	4.3% 2	17.4% 8	19.0% 46
51～100 人	54.2% 13	4.2% 1	12.5% 3	8.3% 2	20.8% 5	9.9% 24
101～300 人	84.2% 32	5.3% 2	2.6% 1	7.9% 3	0.0% 0	15.7% 38
300 人超	86.6% 116	8.2% 11	1.5% 2	1.5% 2	2.2% 3	55.4% 134
非常用トイレ						
1～50 人	51.1% 23	4.4% 2	0.0% 0	11.1% 5	33.3% 15	18.6% 45
51～100 人	47.8% 11	0.0% 0	8.7% 2	13.0% 3	30.4% 7	9.5% 23
101～300 人	57.9% 22	7.9% 3	0.0% 0	10.5% 4	23.7% 9	15.7% 38
300 人超	77.3% 102	8.3% 11	0.8% 1	3.8% 5	9.8% 13	54.5% 132
防災グッズ（ヘルメット、懐中電灯、ラジオなど）						
1～50 人	68.1% 32	8.5% 4	2.1% 1	4.3% 2	17.0% 8	19.4% 47
51～100 人	69.2% 18	11.5% 3	7.7% 2	7.7% 2	3.8% 1	10.7% 26
101～300 人	92.1% 35	2.6% 1	0.0% 0	2.6% 1	2.6% 1	15.7% 38
300 人超	86.9% 119	6.6% 9	1.5% 2	2.2% 3	2.9% 4	56.6% 137
救助・救命資機材（担架・AEDなど）						
1～50 人	28.9% 13	2.2% 1	4.4% 2	8.9% 4	55.6% 25	18.6% 45
51～100 人	69.2% 18	0.0% 0	7.7% 2	7.7% 2	15.4% 4	10.7% 26
101～300 人	81.6% 31	2.6% 1	0.0% 0	5.3% 2	10.5% 4	15.7% 38
300 人超	85.9% 116	6.7% 9	2.2% 3	2.2% 3	3.0% 4	55.8% 135
消火資機材						
1～50 人	52.3% 23	6.8% 3	2.3% 1	6.8% 3	31.8% 14	18.2% 44
51～100 人	60.0% 15	4.0% 1	8.0% 2	16.0% 4	12.0% 3	10.3% 25
101～300 人	84.2% 32	0.0% 0	0.0% 0	2.6% 1	13.2% 5	15.7% 38
300 人超	73.5% 97	4.5% 6	1.5% 2	3.0% 4	17.4% 23	54.5% 132
放射線測定器						
1～50 人	6.8% 3	0.0% 0	2.3% 1	9.1% 4	81.8% 36	18.2% 44
51～100 人	17.4% 4	0.0% 0	0.0% 0	8.7% 2	73.9% 17	9.5% 23
101～300 人	32.4% 12	0.0% 0	2.7% 1	0.0% 0	64.9% 24	15.3% 37
300 人超	24.6% 31	3.2% 4	2.4% 3	7.1% 9	62.7% 79	52.1% 126

	導入済み	新規・追加 導入予定	入れ替え 予定	検討中	未定	合計
BCP策定・構築サービス						
1～50 人	38.1% 16	0.0% 0	0.0% 0	23.8% 10	38.1% 16	17.4% 42
51～100 人	33.3% 8	12.5% 3	4.2% 1	4.2% 1	45.8% 11	9.9% 24
101～300 人	41.0% 16	7.7% 3	2.6% 1	23.1% 9	25.6% 10	16.1% 39
300 人超	51.6% 65	13.5% 17	1.6% 2	8.7% 11	24.6% 31	52.1% 126
訓練支援サービス						
1～50 人	25.0% 11	2.3% 1	2.3% 1	13.6% 6	56.8% 25	18.2% 44
51～100 人	12.0% 3	12.0% 3	12.0% 3	4.0% 1	60.0% 15	10.3% 25
101～300 人	21.1% 8	7.9% 3	0.0% 0	15.8% 6	55.3% 21	15.7% 38
300 人超	31.0% 39	4.8% 6	0.8% 1	11.9% 15	51.6% 65	52.1% 126
人材育成・教育サービス						
1～50 人	30.2% 13	0.0% 0	2.3% 1	14.0% 6	53.5% 23	17.8% 43
51～100 人	20.0% 5	4.0% 1	16.0% 4	12.0% 3	48.0% 12	10.3% 25
101～300 人	20.5% 8	7.7% 3	0.0% 0	23.1% 9	48.7% 19	16.1% 39
300 人超	36.0% 45	6.4% 8	1.6% 2	7.2% 9	48.8% 61	51.7% 125
保険サービス（地震・火災）						
1～50 人	47.7% 21	6.8% 3	0.0% 0	6.8% 3	38.6% 17	18.2% 44
51～100 人	53.8% 14	0.0% 0	7.7% 2	15.4% 4	23.1% 6	10.7% 26
101～300 人	55.0% 22	5.0% 2	0.0% 0	12.5% 5	27.5% 11	16.5% 40
300 人超	61.4% 78	0.8% 1	0.8% 1	5.5% 7	31.5% 40	52.5% 127
感染症対策（防護服・マスク・ゴーグル・消毒液など）						
1～50 人	42.6% 20	10.6% 5	0.0% 0	10.6% 5	36.2% 17	19.4% 47
51～100 人	16.0% 4	12.0% 3	16.0% 4	12.0% 3	44.0% 11	10.3% 25
101～300 人	42.1% 16	5.3% 2	0.0% 0	21.1% 8	31.6% 12	15.7% 38
300 人超	61.4% 81	3.8% 5	5.3% 7	6.8% 9	22.7% 30	54.5% 132
入退出管理システム（顔認証ほか）						
1～50 人	2.2% 1	6.7% 3	0.0% 0	17.8% 8	73.3% 33	18.6% 45
51～100 人	38.5% 10	0.0% 0	3.8% 1	3.8% 1	53.8% 14	10.7% 26
101～300 人	31.6% 12	2.6% 1	2.6% 1	13.2% 5	50.0% 19	15.7% 38
300 人超	61.5% 80	3.8% 5	1.5% 2	6.9% 9	26.2% 34	53.7% 130

その他、今後導入・入れ替え予定の製品・サービス（自由記述）

- ・物流センターなど複数に分かれている拠点の状況を把握・共有する仕組み
- ・電源、燃油などエネルギー調達
- ・現実的な津波のサイズや到達時間のわかる機械装置
- ・停電時の非常用電源
- ・サーバーバックアップ
- ・災害時バックアップサーバ
- ・非常用通信（衛星電話・災害時優先電話・無線類）
- ・緊急連絡システム（海外事務所、赴任者との連絡体制の構築）
- ・MCA無線
- ・教育、コンサルタント、人材育成
- ・予備車椅子
- ・要援護者用にリヤカー式運搬車
- ・監視カメラ
- ・入退室管理システム
- ・消火器
- ・災害用シェルター

(6) 導入済製品・サービスへの満足点と改善点

導入した製品・サービスについて『特に満足していること』や『改善したいこと』を聞いたところ、下記のような自由回答が得られた。全般を通じて、ランニングコストの低減、使用方法の教育システムを求める意見が多く、分野別では備蓄や、安否確認システム、通信について様々な意見が出された。

●全般的な意見

- ・ランニングコストの低減
- ・使用方法の教育システム
- ・各種システムの統合化が課題
- ・クオリティと価格が見合っていないことがある。費用対効果
- ・機器、備品についてはコンパクト化が課題

○災害情報共有システム

- ・災害情報システムは昨年度導入し、緊急時の情報収集に安心感がある
- ・災害情報の一元化（現状のニュースソースがバラバラ、同一画面で閲覧できるようなサービスが欲しい）
- ・更に使い勝手のよいサービスを望みます

○耐震ビル

- ・耐震ビルなので地震に対しては安心である
- ・ビルは免震であるが、余韻が長く、制震構造が理想

○転倒防止

- ・家具転倒防止について、本社は実施したが、出先（支社・営業所）については不十分であり、今後改善する必要がある
- ・転倒防止については行っているが、十分ではない。ガラス等の飛散防止が未定
- ・現状の家具転倒防止用品では倒れてしまう

○備蓄

- ・保管場所の改善
- ・スペースがあまりないのでコンパクトに収納出来ると助かる
- ・5年保存水や5年保存食料の価格が高い
- ・消費期限が短い、入れ替え管理、消費期限管理
- ・期限管理をして、入替時に引き取りがあるとよい
- ・災害食の味と保存期限（味が単調であきそう、交換費用）
- ・非常食セットには満足
- ・レトルトのお米やおかずが美味しいことに満足
- ・保存食は、乾パンを備蓄しているがもっと味の良いものに改善したい
- ・災害トイレの使いやすさ（使用までの手順がめんどろ）
- ・BOS（防臭袋）トイレに満足
- ・備蓄トイレの使い方周知を行なう必要を感じている
- ・非常用トイレはじっさいに使えるのかどうか、試すにも会社だと難しい
- ・ハタヤリミテッドの充電用LEDライトが満足
- ・リヤカーは大、中、小とあり、用途に応じて使える
- ・各ビルで、担架、段ボール製の簡易ベッド、ジャッキなどが必要ではないかと思う

○非常用電源

- ・非常用電源の拡大、二重化を図りたい
- ・非常用発電機における燃料確保手段
- ・発電機（ガスカートリッジ式）について、メンテ燃料管理の容易性
- ・電源設備の浸水対策

○テレビ会議システム

- ・品質が悪い
- ・通信プロトコルが変わっていくことにより、一度購入した機器が年を経て陳腐化してしまうことに大いに不満を感じる
- ・導入したが、画質、音質レベルがやや低い
- ・通信品質の向上を図りたい
- ・移動可能なタブレットに転送が出来れば便利

○安否確認システム

- ・大規模災害時の利用の安定性
- ・安否確認システムのトライ発信にタイムラグがある（遅い）
- ・安否を確認するだけでその後のアクションが不十分
- ・安否確認システムのメール開封の確認ができない
- ・導入しているが、その使用方法について、習熟度が従業員の多数に及んでいない
- ・安否確認システムにおいて対象地域の分け方に柔軟性がほしい
- ・IT環境の変化に合わせた対応が必要かも知れない
- ・満足している
- ・安否確認システムへの登録が最新のものにならない
- ・昨年導入したが、従来の音声通話での安否確認から一変するもので、災害時以外の緊急連絡にも使用でき、非常に満足している
- ・大手の安否確認システムは安否確認だけではなく情報のやり取りもでき便利
- ・安否確認システムの登録抹消が面倒、人事システムと連動するようにならないか？

○ICT活用防災システム

- ・ICT活用防災システムは自前システムが主流　GIS活用が欠如しており検討中

○緊急地震速報

- ・緊急地震速報システムの運用方法（素人にもわかるマニュアルなど）
- ・現状システムでの発報よりも移動通信キャリアのエリアメールの方が早く発報されるケースが多いため、ロジックなど検討する必要があるのではないか

○保険

- ・保険サービスの設定額の妥当性
- ・満足のいく保険がほしい

○通信

- ・災害無線がつながりにくい。使いにくい
- ・通信手段の複数化検討の中で、PHSも導入したが、エリアによって通信が途絶えがちになる場所があることが判明した
- ・MC A無線機が繋がらない役員がいる
- ・既に衛星電話2種類（ともに大手のシステム）、無線を導入していますが災害時どの程度つながるのか全く分かりません
- ・本社と各工場の通信の確保のため広域の無線機を導入（満足）
- ・衛星携帯電話が、スラーヤ・インマルサット共につながりにくい。天候の影響や、都心であればかなり高い所にまで行かないと通じない
- ・緊急時連絡手段で衛星電話、防災無線等も導入しているがPHSが一番使いやすい
- ・非常用無線機は、免許のいらないもので、かつ、障害物の影響を受けにくいものを望みます

○バックアップサーバ

- ・バックアップサーバの導入により、より安心感が向上した

○AED

- ・AEDについて、安価で、性能・サービスの良い機器の導入に満足している

○その他

- ・BCP構築に向けた、組織編制・訓練実施対応など継続的に取り組めるようなプログラムが欲しい
- ・より現実的な津波のサイズや到達時間のわかる機械装置が欲しい
- ・噴火対策を強化したい
- ・もっと防災ではなく、減災に着目したサービスが欲しい
- ・訓練支援サービスについては、これまでの基本的な内容から、今後はより具体的、実践的、専門的な内容を盛り込んでいきたいと考えているが、そこまでのレベルを外部の委託先に求めることができず、また社内での育成にも苦慮している

(7) 今度導入する上で重視する点・解決したい課題

今後、製品・サービスを導入・入れ替えするにあたって『特に重視する点』や、導入・入れ替えによって『解決したい課題』について、「価格」や「メンテナンス」のほか、「使いやすさ、分かりやすさ」、「メンテナンス」、「社員の意識向上、教育訓練」を挙げる回答が目立った。

1 位	価格、コストパフォーマンス	(45 件 18.6%)
2 位	メンテナンスのしやすさ、保守体制、メンテナンスフリー	(26 件 10.7%)
3 位	誰でも使える使いやすさ、分かりやすさ	(25 件 10.3%)
4 位	社員に対する意識向上、防災教育・訓練に寄与すること	(13 件 5.4%)
5 位	社員、部署間、グループ会社間等での情報共有のしやすさ	(12 件 5.0%)
5 位	品質	(11 件 4.5%)
5 位	収納性／保存スペース	(11 件 4.5%)
7 位	長期保全性、耐久年数	(10 件 4.1%)
7 位	被災時に正常に使える確実性・実用性	(10 件 4.1%)
8 位	B C P 策定に関すること	(9 件 3.7%)
9 位	便利機能	(5 件 2.1%)
9 位	安否確認に関すること	(5 件 2.1%)
11 位	汎用性、代替性	(4 件 1.7%)
12 位	平時からの使用可能性	(3 件 1.2%)
12 位	電源（供給）の確保	(3 件 1.2%)

※以下の回答は 1 件ずつ

- ・従業員の命を守るのに必要なものが揃っているか確認が必要
- ・少人数で対応できる対策
- ・社員が復旧時に安心して業務に携われること
- ・時代への適合性
- ・「災害時情報共有システム」については、実際にどの程度役に立つのか？どの程度いろいろな災害に応用が可能なのか？いざという時に稼働しないおそれはないのか？普段使用していないシステムをいざという時に使いこなせるのか？
- ・携帯電話、衛星電話以外の通信手段
- ・緊急地震速報システムの最新版が知りたい
- ・テナントとしてビルに入居しているが、エレベータの閉じ込め対策訓練実施を要望
- ・リスクマネジメントによる組織的、計画的な改善

- ・上層部が、災害についての理解をどこまで理解してもらえるか
- ・リスクに対して起こってから考えると言う上司の考え方や、たいしたことないと言う思いが先立つ事、予算を組むのに優先してもらえないことが課題。土砂災害が一番考えられるため、今後入職者に対して、ヘルメットを一個ずつ渡したい
- ・災害発生後の廃棄物処理のための薬品確保を強化したい
- ・水害について
- ・アレルギー対策、暖房対策
- ・原発被災の対応
- ・災害対策本部メンバーのレベルアップ
- ・災害用シェルター
- ・災害時の外国人役員に対しての通訳支援
- ・社外者の入退場のシステム管理
- ・製品・サービスの導入の前にやるべき事項がたくさんある
- ・専有部の家具転倒防止の施工支援
- ・地震後の建屋立入可否確認の精度
- ・モノについてはリースの導入などの検討やイニシャルコストの軽減など
- ・部分部分で対応しているのが実態なので、多岐に渡る災害対策を一覧化し、優先順位をつけられるとよい
- ・分散型管理
- ・復旧におけるシミュレーションシナリオ作成における内容を充実させることを重視し、カンファレンスや講演会で情報を収集したい
- ・飲料水備蓄の代わりに「災害対応自動販売機」を設置しているが、建屋にいる社員分をまかなえない
- ・ヘルメットに耐久年数があるとは知りませんでした。配付済みはどう入れ替えようか、もしくは必要性を認識させるか考慮中
- ・ラジオ、懐中電灯、非常用トイレ、防寒毛布
- ・防災品をどれくらい持っておけば良いか、3日間、1週間などを知りたい
- ・延焼防止する器材
- ・免震システム導入
- ・予備車椅子の導入
- ・ロボットの活用、監視カメラ・センサーの活用
- ・災害支援ロボット

(8) 防災対策にかかる年間予算の有無

防災対策にかかる年間予算については、決めているとの回答が 40.9%で、決めていないが 59.1%となった（図 4）。ただし、従業員別にみると、1～50 人の組織は決めているがわずかに 13%。一方、300 人超の大企業は 52.7%で半数を超えた（図 5）。

図 4 防災対策にかかる年間予算の有無

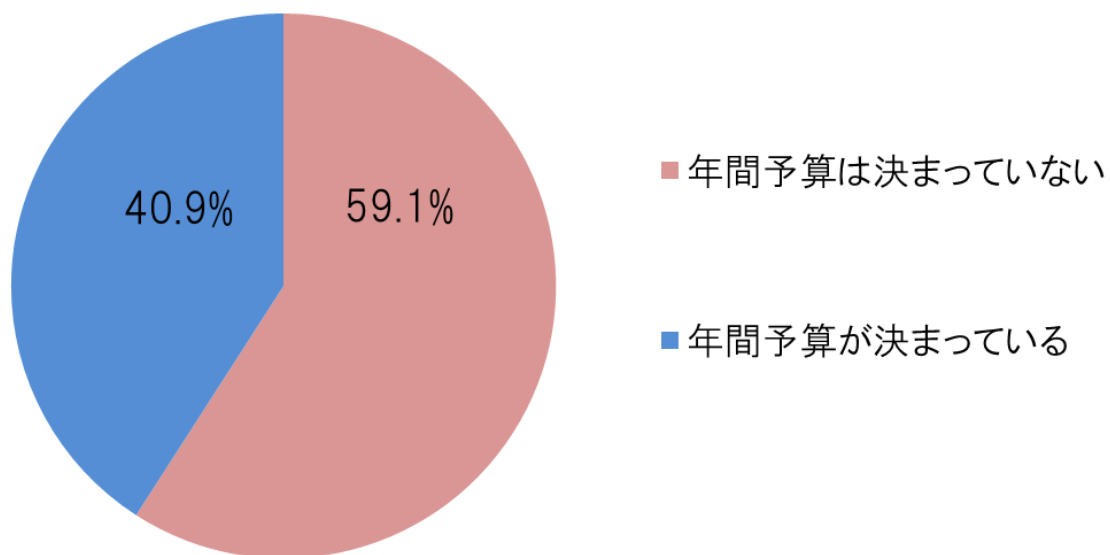
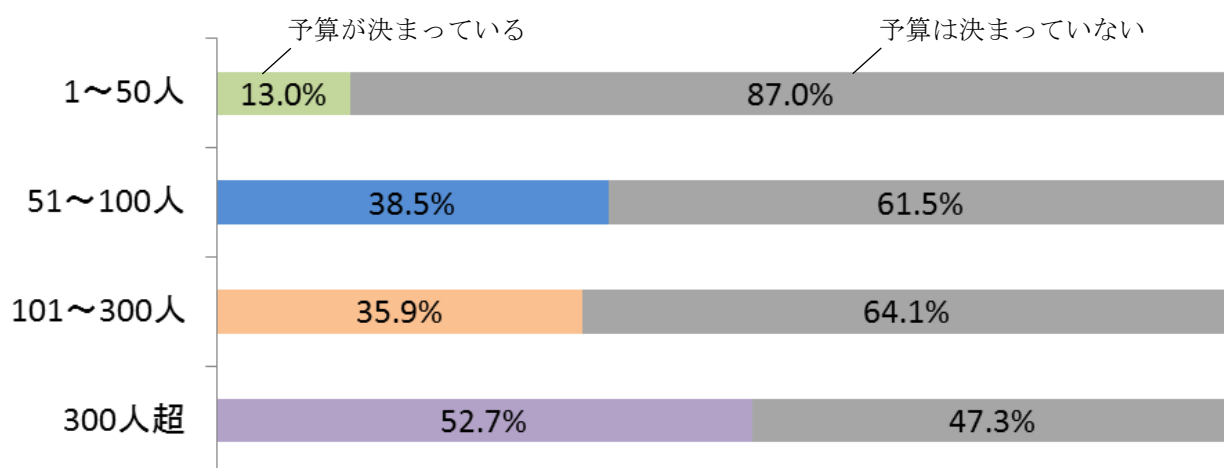


図 5 防災対策にかかる年間予算の有無 従業員数別



(9) 年間予算の額

年間に防災対策にかける予算は、「100 万未満」が最も多く、次いで「100 万～500 万未満」(21.5%)、「なし」(15.7%)、「500 万～1000 万未満」(14.5%)と続く。「5000 万以上」との回答は 7.0%あった (図 6)。

従業員数別にみると、1～50 人の組織では、500 万以上の予算額について該当する回答はなかった一方で、300 人超の組織では、「100 万～500 万」が最も多く、対策に講じられる予算に大きな差が見られた (表 3)。

図 6 年間予算の額

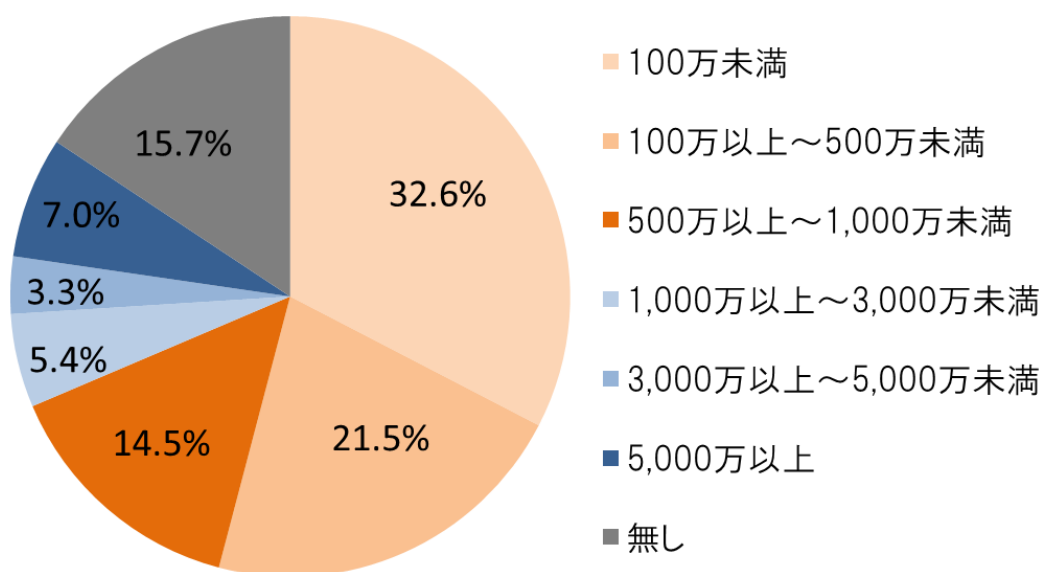


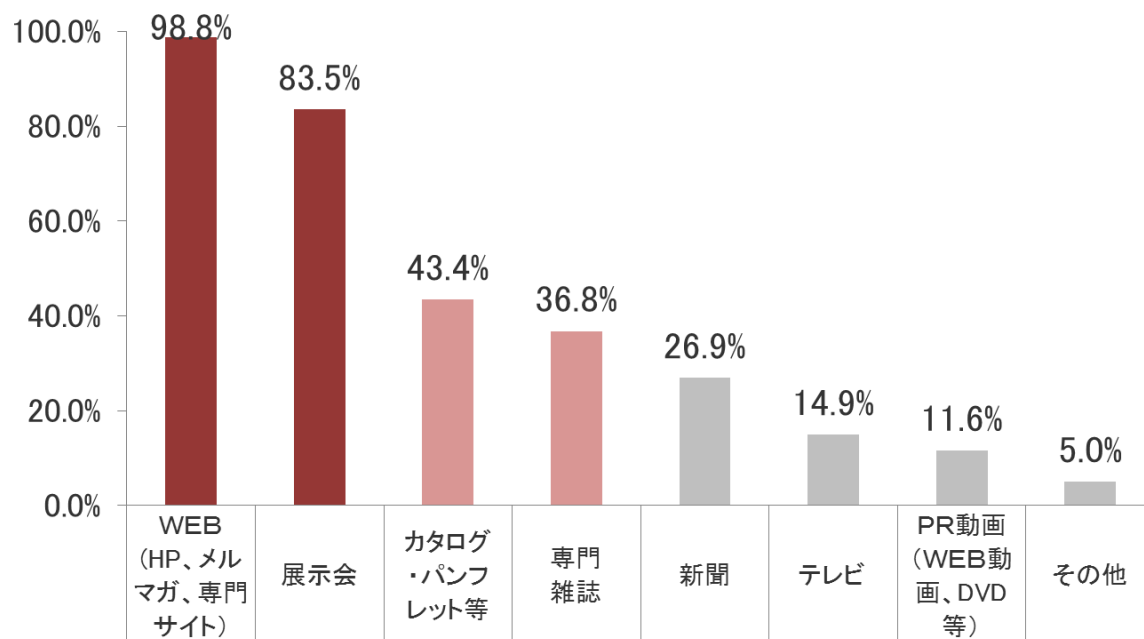
表 3 年間予算の額 従業員別

	無し	100 万 未満	100 万 ～ 500 万 未満	500 万 ～ 1,000 万 未満	1,000 万 ～ 3,000 万 未満	3,000 万 ～ 5,000 万 未満	5,000 万 以上	計
1～50 人	32.6% 15	50.0% 23	17.4% 8	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	19.0% 46
51～100 人	15.4% 4	61.5% 16	11.5% 3	7.7% 2	3.8% 1	0.0% 0	0.0% 0	10.7% 26
101～300 人	12.8% 5	43.6% 17	20.5% 8	17.9% 7	2.6% 1	2.6% 1	0.0% 0	16.1% 39
300 人超	10.7% 14	17.6% 23	25.2% 33	19.8% 26	8.4% 11	5.3% 7	13.0% 17	54.1% 131
計	38	79	52	35	13	8	17	242

(10) 防災対策の製品・サービス導入の際、収集する情報

防災対策の製品・サービスを導入・検討する際、どのような媒体から情報を収集するかについて聞いたところ、メーカーや販売会社のホームページ、メルマガ、専門ウェブサイトなどの「WEB」が98.8%と最も多く、次いで「展示会」が83.5%であった。

また、今回の調査では、3社に1社が「カタログ、パンフレット等」、「専門雑誌」を挙げている一方、「新聞」(26.9%)、「テレビ」(14.9%)は下位にとどまった。

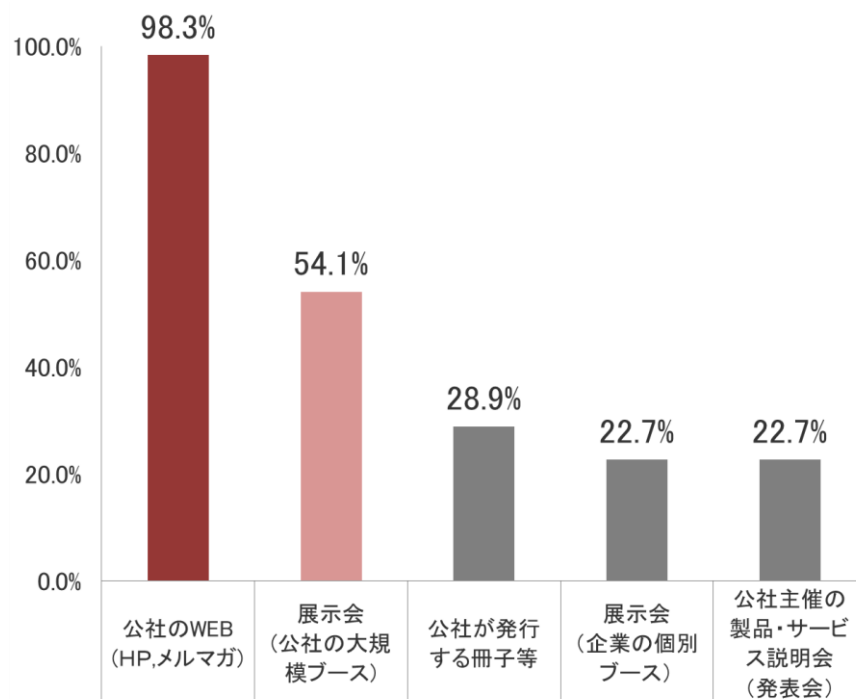


○その他 収集方法

- ・リスク対策.comの記事
- ・学会誌
- ・講習会、研修会など
- ・研究論文
- ・直接に問い合わせる
- ・DM
- ・メーカー・販売会社の売込み電話
- ・メーカー営業、卸の営業担当者
- ・防災管理者・防災士からの情報提供
- ・山岳用品店や家電屋
- ・海外のWEB
- ・グループ企業からの情報

(11) 公社からの情報提供

公社が発信する防災製品等に関する情報をどのように入手したいか、について聞いたところ、ほぼ全社が「公社のWEB（ホームページ、メルマガ）」を挙げているほか、「展示会（公社の大規模ブース）」も過半数にのぼっている。



○その他

- ・ 無料のセミナー開催
- ・ 関連する内容の展示会と同時開催や共催して行きやすくしてほしい
- ・ 災害に関する対策説明会とセットになったサービス説明会

(12) その他、防災対策を進める上でアイデアや意見

- ・部分部分で対応しているのが実態なので、多岐に渡る災害対策を一覧化し、優先順位をつけられるとよい
- ・DIG, HUG等の社内での訓練を取り入れたい、または被災時のリスクアセスメント
- ・何よりTOPの意識改革が必要。経営層に刺さる効果的なアピールを提案してほしい
- ・企業のトップを集めた場で、講演してほしい
- ・重要業務や経営的視点スタートのトップダウン的BCPではなく、身近な防災などから始めるボトムアップ的BCP推進方法
- ・医療機関に特化したBCP策定支援プログラム
- ・最終的に必要なのは、物よりも全員の意識。その意識を高める施策および教育実施または教育機関に対する支援が欲しい
- ・各人の意識改革になる製品があれば知りたい
- ・組織内対象者の防災意識を高めるために日常的に使用する、または目に触れる何らかの製品やグッズなどがあれば良い
- ・個々人の防災意識を高めるために、持ち運びが容易なハンドブックを作成、配布した
- ・備蓄を、できれば1週間から10日分置きたい
- ・ガソリン等の燃料の備蓄
- ・オフィス備蓄の賞味期限を簡単にチェックできるツールが欲しい
- ・防災備蓄品を購入しているが、全社的な消費期限を管理する良い方法があれば導入したい
- ・防災トイレにランタンや消毒剤をセットにしたらどうか
- ・テナント入居者は災害用備蓄に限界があるため、各オフィスビルとしての備蓄が必要
- ・業種・地域・規模別のリスク対策のマニュアルなど欲しい
- ・具体的な対策のガイドライン、チェックリスト、導入・実施マニュアルなどの情報提供
- ・AI搭載災害支援ロボットの最新情報を共有したい
- ・海外拠点の防災セミナー等の開催を希望
- ・噴火対策に関する情報が乏しい
- ・個社というよりも街・エリアとしての対策が必要
- ・市単位で明快な説明会があれば参加したい

- ・補助金の給付
- ・海外の展示会にも出展助成してほしい
- ・中小規模の防災用品メーカーが助成金で安価に展示会に出展できるとよい
- ・便利なものは多いのですが、スペックの割りに価格が高すぎる
- ・とにかく安価な災害時情報共有サービスが欲しい（高すぎる）
- ・自治体や公社などが商品開発に携わり、割安で提供する流れをつくって欲しい
- ・避難所開設にあたり、検討ポイントなどのアドバイスを受けられるようなサービス
- ・避難時にヘルメットを装着する企業が増えており、自社社員と一目でわかる物が必要
- ・携帯・スマホで帰宅ルートがわかるサービス
- ・カーナビの渋滞情報のように、避難経路を示してくれるアプリやナビ
- ・LPGによる非常電源システム
- ・コンパクトで大容量、長時間運転可能な発電機がほしい（プロパンによる発電装置で大容量、特に医療機器に対して対応しているものがあると助かる）
- ・災害時に会社の状況が確認できる防災監視カメラ
- ・火災を事前に延焼防止する製品、火災後の延焼防止可能な製品が欲しい
- ・安否確認システムがもっと容易に日常の双方向の情報のやり取りに使うことができれば
- ・安否確認システムを会社貸与・私物問わずにID認証などで利用できるアプリが欲しい
- ・災害時に多言語で情報提供できる仕組み（多人数で同時、ハンディに実行できるツール）
- ・障がい者向け防災グッズや訓練、教育映像等を各種障害に応じて充実させて欲しい
- ・濃塩酸の様な発煙性強酸を貯蔵する地上タンクの二次側漏洩を緊急遮断する弁装置があれば採用したい
- ・組織間交流、特に異業種
- ・中小企業にとっては何でも自前ではなく、ネットワークの構築、有効利用が効率的
- ・男性中心の 対策を 再考すべき

○お願い

本報告書の内容を引用される際は、事前に担当までご連絡ください。

問い合わせ先

公益財団法人東京都中小企業振興公社 企画管理部助成課

先進防災担当 電話 03(3251)7895



公益財団法人東京都中小企業振興公社 企画管理部 助成課

〒101-0025 東京都千代田区神田練塀町 3-3 大東ビル 4 階

電 話 03(3251)7895 FAX 03(3253)6250

<http://www.tokyo-kosha.or.jp/>